

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：11601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653174

研究課題名(和文) どのような学びが成人の日常的問題解決力を向上させるのか？認知的柔軟性の視点から

研究課題名(英文) Can adult competence of everyday problem solving be developed by learning experience?: From the perspective of cognitive flexibility

研究代表者

木暮 照正 (KOGURE, Terumasa)

福島大学・地域創造支援センター・准教授

研究者番号：70343077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円、(間接経費) 420,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日常生活での問題解決力の基盤の一つである認知的柔軟性(文脈状況に合わせて視点や注意を柔軟に切り替えることができる能力)、とくに直面する問題にどのように対処しようとするかという点に着目し、成人の学習経験がこの認知的柔軟性の生涯発達変化に及ぼす影響関係について、質問紙及びオンライン型のアンケート法を用いて検討した。自己学習(インフォーマルな学び)に対して意欲や満足感が高い成人学習者は、直面する日常的な問題に対して柔軟な対処をとることができる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In the present research, to focus on cognitive flexibility, which is competence to take another perspective or move internal attention along the context and one of everyday problem solving competences, two questionnaires and three online-surveys were conducted to examine the relationship between adult learning and lifelong development of cognitive flexibility. The results suggest that informal and self-directed adult learners would cope with everyday problems flexibly.

研究分野：認知心理学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：教育心理学 成人教育 日常認知 認知的柔軟性 生涯発達

1. 研究開始当初の背景

経済協力開発機構(OECD)の国際成人力調査(Programme for the international assessment of adult competencies, PIAAC)に代表されるように、成人の日常的問題解決力に国際的にも大きな関心が寄せられている。しかしながら、その基盤にある成人期の認知能力の解明は、子どもや高齢者のそれと比べると、立ち後れていると言わざるを得ず、喫緊かつ体系的な研究が必要である。

2. 研究の目的

本研究では、日常生活での問題解決力の基盤の一つである認知的柔軟性(文脈状況に合わせて視点や注意を柔軟に切り替えることができる能力)に着目し、成人の学習経験等がその生涯発達変化に及ぼす影響関係を解明すること、さらには、この成果・知見をベースとして、効果的・効率的な生涯学習・成人教育のカリキュラム開発や学習到達度の測定評価法の開発に関する提言を行うことを目標として設定した。ややもすれば主観的な印象に偏りがちな生涯学習・成人教育の評価に対して、より客観的な達成指標等の提案を行うことが最終的なゴールである。このため、実際の地域生涯学習や成人教育の実態把握調査も平行して実施した。

3. 研究の方法

(1)まず研究の端緒として、地域生涯学習・成人教育の現状を把握するために、この分野の識者及び実際に学習を進めている成人市民を対象にアンケート調査を実施した。識者としては、福島市の学習センター(旧公民館)運営審議委員(計67名)を対象とし、研究代表者が講師を務めた研修会の場で配布し、回答を求めた(質問紙調査1)。学習者としては、福島大学が開講した市民向け公開講座の受講者を対象とし、アンケート票を郵送により送付し、返信用封筒にて回収をした(質問紙調査2。送付総数は861通で、回収数は245通。よって回収率は約3割)。質問紙調査1では、公民館やカルチャーセンター、大学等の生涯学習機関が提供すべき生涯学習の在り方(提供内容や方法等)について質問した。質問紙調査2では、これに加えて、大学公開講座に期待する点も尋ねた。

(2)次に、WEBによるオンライン調査法で、主として日頃から学習行為を行っている成人等を対象に調査を実施した(計3つ)。オンライン調査1(楽天リサーチに委託。平成24年2月実施。回収総数1,000名。年齢範囲18-77歳)では、主として学校や学校以外の教育機関(公民館やカルチャーセンター等)での学習、自己学習への態度(学んでいたときの「意欲度」、その後実際に「役立った程度」、学習に対する「満足度」とともに、日常的問題解決に関わる質問項目として「この1年間であなたが実際に遭遇したできごとの中でもっとも解決が困難であったできごと、

もしくは、比較的解決が困難であったできごと(この1年間で少なくとも2~3回は遭遇したできごと)」をそれぞれ一つずつ思い出してもらい、「そのとき、あなたはどのように考えたり、行動したりしようと思いましたか?」と尋ねる質問を用意した。具体的な考えや行動の例示としては尾関・原口・津田(1994)のストレス・コーピング尺度を利用した。この対処策の豊富さから認知的柔軟性の程度を推量することとした。

オンライン調査2(マクロミルに委託。平成25年11月実施。回収総数515名。年齢範囲15-29歳)では、オンライン調査1との比較のために、10-20歳代の若者を対象に先の調査と同種のそれを実施した。なお、その際ストレス・コーピング尺度は、尾関・原口・津田(1994)他の尺度項目を参考にしながら、項目内容を見直し、10項目版に修正した。

オンライン調査3(楽天リサーチに委託。平成26年2月実施。回収総数1,400名。年齢範囲18-79歳)でも同様の調査を実施したが、オンライン調査2に引き続きストレス・コーピング尺度については10項目版を採用した。また、学習への態度に加えて、これまでに学んできた具体的な学習分野やこれから学んでみたいと思う分野・レベル(入門的な内容・中級的な内容・高度専門的な内容)についても質問した。

4. 研究成果

(1)生涯学習・成人教育に関する識者及び実際の学習者(成人)を対象とした質問紙調査からは、以下のようなことが明らかとなった。

まず、質問紙調査1の識者の回答からは、生涯学習機関の種別によって、提供すべき学習内容や方法、難易度の設定は異なるべきであるとの意見が読み取れた。例えば、「自治体の学習センター・公民館」では「教養を高める内容」や「趣味を充実させる内容」に関する「入門的なレベル」の講座を「座学形式」で開講すべきである、「大学等高等教育機関」ではより「専門性の高い」「教養型の講座」を「演習・ゼミナール形式」で開講すべきである等である。このことから、各生涯学習機関は講座内容に応じて「棲み分け」をすることが有効であると考えられる。

質問紙調査2では、過去に福島大学公開講座等の主催事業を受講した経験者に対してアンケートを郵送・回収する方式で実施したが、質問紙調査1と比べると、生涯学習機関の種別によって、提供すべき学習内容や方法、難易度の設定はどのように「棲み分け」すべきかという観点の意見は必ずしも明瞭には読み取れなかった。

特徴的な点としては、大学公開講座に対する期待に関する質問への回答において、期待と現実とにある種のギャップが窺われた点である。理想的には、大学等高等教育機関はより高度専門的な講座を担うべきであるとは思いますが、自分が実際に受講するとなると、

そこまで高度専門的な内容を期待はしていないので、入門的・中級の講座を設定してほしいという意見が窺われた。質問紙調査2の回答者層は個人属性の回答から考えて、学習に対するモチベーションは高い層であると考えられるが、それでも実際には高度専門的な内容までは期待していないという傾向は興味深い点であり、今後の成人教育カリキュラムの開発や編成においても参考となると考えられる。理想的には大学等高等教育機関は他の生涯学習提供機関と「棲み分け」をして、相対的に高度専門的な内容を提供すべきであるかもしれないが、実際の地域住民のニーズに応えられないのだとすると、受講者を確保することができなくなり、成人教育事業としては成り立たないということになる。まずは中級的な内容を中心に講座を編成して、他の生涯学習提供機関で初歩的・入門的な講座を受講してきた層のニーズをキャッチする、あるいは大学として独自に初歩的な講座も並列的に編成し、ニーズの掘り起こしを行うことが現実的な方策であるといえる。

(2)3 つのオンライン調査からは以下のことが示唆された。

まずオンライン調査1では、学校での学び(以下、フォーマルな学び)、学校外での学び(以下、ノンフォーマルな学び)、自己学習(以下、インフォーマルな学び)の計3種類の学習に対する態度(意欲度、役立ち度、満足度)と日常的問題解決時の対処策(問題の解決を目指した対処、自分の感情・情動に着目した対処等)及び年齢・性別との相互相関を算出し、関係性の分析を行った。

なお、ストレス・コーピング尺度は通常「問題の解決を目指した対処(問題焦点型)」、「自分の感情・情動に着目した対処(情動焦点型)」、「問題を回避しようとする対処(回避型)」に分類されることが多いが、今回の調査データに基づいて類型化を行ったところ(因子分析を実施したところ)、「情動焦点型」、「問題焦点型」に加えて、他者に助けを求めるといった項目が別に分類されたため、「協力型」と命名し、新たな因子として設定し直した。

「問題焦点型」は全ての学びに対する態度と正の関係があり(但し、相関値はフォーマルな学びよりもインフォーマル・ノンフォーマルな学びの方が大きい傾向にあった)、学び全般に対して好意的な考えを持っている者は日常的問題解決場面において(その難易度とは関係なく)「問題焦点型」の対処を採用する可能性が示唆された。これに対して「情動焦点型」はインフォーマル・ノンフォーマルな学びに対する態度の一部とのみ弱い正の関係が認められただけであり、フォーマルな学びに対する態度とは関係性が認められなかったことから、フォーマルな学びに対する態度は情動焦点型対処に影響を及ぼさない可能性が示唆された。「協力型」は3

種の学びのそれぞれ一部の態度と弱い正の相関が認められたものの、解釈可能なパターンではなかった(これは2項目のみで1因子を構成しているためであろう)。相関分析の結果からは、フォーマルな学びよりもノンフォーマル・インフォーマルな学びに対する態度の方が両対処策の採用に関連しており、認知的柔軟性との関与と推察された。

次に3種の学び(フォーマルな学び、ノンフォーマルな学び、インフォーマルな学び)に対する態度(意欲度、役立ち度、満足度)及び年齢・性別を独立変数、日常的問題解決時の対処策(問題の解決を目指した対処、自分の感情・情動に着目した対処等)を従属変数とした重回帰分析を実施することで、両変数群の関係性をさらに検証した。

重回帰分析の結果、「情動焦点型」の対処は男性よりも女性において、また年長者よりも若年者において、それぞれよく採用されることが明らかとなった(これらはいわば常識的な傾向であるといえる)。これに対して、「問題焦点型」の対処については、主にインフォーマルな学びに対する態度が高い者ほど、つまり、自己学習への意欲が高く、実際に役に立っていると感じており、満足感も高い者、ひいては自己学習に熱心に取り組んでいると推定される者ほど、よく採用される傾向が示唆された。このことから(重回帰分析では「問題焦点型」と「インフォーマルな学びに対する態度」との関連性しか見出せなかったことから)、相関分析の結果とは異なり、学びに対する態度と認知的柔軟性との関連性は認められなかった。

オンライン調査2では、比較のため、主として10-20歳代の若年層を対象に、調査1と同様の調査を実施した。なお、ストレス・コーピング尺度に関しては「問題焦点型」と「情動焦点型」の2因子のみが認められた(回避型に該当する質問項目は「情動焦点型」に吸収された)。

相関分析の結果、オンライン調査1と同様に、「問題焦点型」は全ての学びに対する態度と正の関係が認められた(但し、相関値はフォーマルよりもインフォーマル・ノンフォーマルの方が大きい傾向にあった)。「情動焦点型」についても(一部を除き)ほぼ全ての学びに対する態度と正の関係が認められた(やはり、相関値はフォーマルよりもインフォーマル・ノンフォーマルの方が大きい傾向にあった)。

次に重回帰分析を行ったが、その結果(従属変数によって若干の違いはあるものの)インフォーマルな学びに対する態度が高い者は、「問題焦点型」も「情動焦点型」も、ともに採用する傾向が示唆された。

若年者に限定した調査2では、相関分析・重回帰分析ともに、インフォーマルな学びに対する態度が高い者、すなわち、自己学習への意欲が高く、実際に役に立っていると感じており、満足感も高い者、ひいては自己学習

に熱心に取り組んでいると推定される者は両対処策を採用しやすいことが示唆された。自己学習を積極的に行っている者は認知的柔軟性が高い可能性が考えられる。

オンライン調査3では、再び18歳以上の、主として成人を対象とし、調査1-2の質問内容に加えて、具体的な学習の内容についても質問した。なお、ストレス・コーピング尺度に関しては「問題焦点型」と「情動焦点型」の2因子が区別されず、合わせて1因子となり、「回避型」が分かれてもう一つの因子として認められた（「対処型」と「回避型」の2因子構造となった）。

相関分析の結果、「対処型」（問題焦点も情動焦点もともに行う）は全ての学びに対する態度と正の関係が認められた（やはり相関値はフォーマルよりもインフォーマル・ノンフォーマルの方が大きい傾向にあった）。「回避型」については（一部を除き）ほぼ全ての学びに対する態度と正の関係が認められた（しかし、相関値は統計的に有意でも全体的に低い値であった）。

オンライン調査3では、過去に実際に学んできた学習分野について尋ねたが、その数をカウントし、「学習経験の豊富さ」得点として相互相関を求めた。（直面する問題の難易とは関係なく）「回避型」とは無相関であったが、「対処型」とは有意かつ適度な正の相関値が認められた。このことから、「学習経験の豊富さ」は柔軟な対処と関連性がある可能性が示唆された。

しかしながら、重回帰分析の結果では、具体的な学びの内容に関しては、顕著な傾向は認められなかった。これに対して、学びに対する態度に関しては、調査2と同様に、インフォーマルな学びに対する態度が高い者は、「対処型」を採用する傾向が示唆され、すなわち「問題焦点型」も「情動焦点型」もともに採用する傾向が示唆された。

以下、今回の研究成果を、とくにオンライン調査から得られた知見を中心にまとめると、インフォーマルな学び、すなわち、自己学習への意欲が高く、実際に役に立っていると感じており、満足感も高い者、ひいては自己学習に熱心に取り組んでいると推定される者は両対処策を採用しやすいことが示唆された。このことから、自己学習を積極的に行っている者は認知的柔軟性が高い可能性が考えられる。

この成果・知見に基づいて、今後の生涯学習・成人教育の展開に関して提言を行うとすると、公民館やカルチャーセンター等で展開されているインフォーマルな学びよりも、自発的に行われるインフォーマルな学びの方が認知的柔軟性の維持・向上に寄与しうる可能性を提起することになるのだが、しかしながら、本研究の限界及び日本におけるインフォーマルな学びの実態を考え合わせると、この結論を性急に導くことは出来ない。日本に

おけるインフォーマルな学びの場とは、上に挙げたように自治体公民館やカルチャーセンターであるが、受講参加者の多くは「高齢者」及び「女性」と言われている。参加者層にある種の「歪み」があるため、その正の効果が消去されている可能性が考えられる（例えば、インフォーマルな学びにもインフォーマルな学びと同様に認知的柔軟性を高め、維持する効果があるとしても、一般に高齢者と女性は「情動焦点型」の対処を採用しやすいため、その効果が消去されてしまうなど）。

本研究ではオンライン調査法を用いて、500名規模から1000名規模の大標本により調査を実施した。とくに30-40歳代の成人を調査対象とすることは、今回の手法以外では、住民基本台帳の無作為抽出法や特定地区内の悉皆訪問調査で実現する他なく、いずれにせよ（研究体制の構築にせよ、コスト面にせよ）著しく困難である。（オンライン調査会社の登録モニタであり、ある種のバイアスがあることは考慮する必要があるが）今回の大標本調査で得られた本知見を仮説として、今後の研究において随時精緻化を推し進め、効果的・効率的な生涯学習・成人教育のカリキュラム開発や学習到達度の測定評価法の開発や、より客観的な達成指標等の開発へとつなげていくことが今後期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

木暮照正 (2013). 福島大学における生涯学習プログラムの充実化に関する調査報告 福島大学地域創造, 25(1), 121-136.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木暮 照正 (KOGURE, Terumasa)

福島大学・地域創造支援センター・准教授
研究者番号：70343077